



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 中京銀行 上場取引所 東 名
 コード番号 8530 URL <https://www.chukyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 瀬林 寿志 TEL 052-249-1613
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,528	0.2	6,067	67.0	3,728	59.7
2021年3月期	31,446	1.6	3,632	4.0	2,333	0.7

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,682百万円 (－%) 2021年3月期 12,013百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	171.30	170.30	3.4	0.2	19.2
2021年3月期	107.51	106.79	2.2	0.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 △113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,348,196	108,146	4.5	4,955.94
2021年3月期	2,107,003	110,691	5.2	5,083.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 107,915百万円 2021年3月期 110,392百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	231,238	28,619	△1,179	349,803
2021年3月期	△71,880	91,616	△1,303	91,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	867	37.2	0.8
2022年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,197	32.1	1.0
2023年3月期(予想)	—	141.00	—	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年3月期第2四半期末の配当は特別配当であります。

(注3) 当行は、2022年10月3日付で株式会社愛知銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2023年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,700	△22.4	800	75.0	36.74
通期	4,200	△30.8	2,800	△24.9	128.59

（注）当行は、株主総会における承認および関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	21,780,058株	2021年3月期	21,745,958株
2022年3月期	5,150株	2021年3月期	30,473株
2022年3月期	21,763,215株	2021年3月期	21,706,615株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,459	△1.7	6,526	35.3	4,246	23.0
2021年3月期	31,995	4.3	4,820	22.3	3,452	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	195.13	194.00
2021年3月期	159.05	157.98

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,345,171	106,206	4.5	4,866.85
2021年3月期	2,103,286	107,934	5.1	4,956.60

（参考）自己資本 2022年3月期 105,975百万円 2021年3月期 107,635百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,600	△36.3	800	△1.8	36.74
通期	4,200	△35.7	2,900	△31.8	133.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動	23

※ 2022年3月期 決算短信説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の非製造業などにおいて厳しい状況となりました。また、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策や海外経済の改善もあり、設備投資や生産を中心に持ち直しましたが、個人消費や非製造業の弱さが続きました。

当地区におきましては、年度を通じて持ち直しの動きがみられましたが、足許では輸出や生産が足踏みの状況となっており、持ち直しの動きが一服しました。

金融情勢につきましては、企業等への資金繰り支援と金融市場の安定を維持するため、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続など金融緩和を強化しており、長期金利は0.00%～プラス0.25%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.06%～0.00%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当行は2021年4月から第18次中期経営計画<CXプラン>をスタートさせました。<CXプラン>では、地域社会の成長に貢献するため、お客さまのライフステージに応じた総合的なコンサルティングを、金融仲介機能とともに包括的かつタイムリーに提供する企業へ転換するため、“金融機能を有する地域貢献型コンサルティング会社”を目指して諸施策を推進しております。

この結果、当連結会計年度の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利息の増加や経営支援に関する提案を積極的に行うことで法人関連の役務取引等収益が増加したことなどにより、前期比82百万円増加し315億28百万円となりました。経常費用は、物件費を主体とした経費削減などより、前期比23億53百万円減少し254億61百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比24億35百万円増加の60億67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13億95百万円増加し37億28百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部では、貸出金は、国内外の情勢変化や資源価格の上昇などの影響を受けられた企業のお客さまへの資金面でのご支援に加え、住宅ローンを中心に個人のお客さまの資金需要にも積極的にお応えした結果、前期末比135億円増加の1兆5,494億円となりました。また、有価証券は、国内債券や株式などの減少により前期末比255億円減少し4,052億円となりました。一方、負債の部では、預金は、計22ヵ店の店舗を店舗内店舗方式で移転させたことで、一部のお客さまの利便性が低下したことから、前期末比366億円減少の1兆8,547億円となりました。純資産の部では、利益剰余金は前期末比33億円増加したものの、その他有価証券評価差額金が前期末比62億円減少したことなどから前期末比25億円減少し1,081億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、日本銀行から新型コロナウイルス感染症対応金融オペレーションによる資金調達を行った結果、借入金が増加したことなどにより2,312億38百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入などにより286億19百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出などにより11億79百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比2,586億79百万円増加し、3,498億3百万円となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済および当行の主要な営業地域である愛知県では、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、ウクライナ情勢などによる不透明感がみられる中で、資源価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクがあることを認識しております。

このような経営環境の下、第18次中期経営計画<CXプラン>では、店舗統廃合、業務効率化、ITデジタル化などを積極的に進めたことで、ローコスト経営に向けた構造改革は完了し、役務収益も每期着実に増加しております。

2023年3月期の連結業績予想は、通期の連結ベースの経常利益は42億円、親会社に帰属する当期純利益は28億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常利益は42億円、当期純利益は29億円を見込んでおります。

なお、2022年10月3日を予定している愛知銀行との経営統合により、当行の株式は新設する持株会社の株式に移行いたしますので、当行が株主の皆さまに実施する剰余金の配当は、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された当行の普通株式を有する株主または登録株式質権者に対して普通株式1株あたり141円実施する特別配当が最後となります。

特別配当は愛知銀行と経営統合に関する協議を行う一方で、取締役会において真摯に検討を行ったうえで決議されたものであり、経営統合を実施するにあたって、一般株主の皆さまへの一定の株主還元を行うことを目的として実施

するものです。

詳細につきましては、本日公表の「株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立（共同移転方式）に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並びに剰余金の配当（特別配当）について」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	92,026	350,633
有価証券	430,763	405,263
貸出金	1,535,869	1,549,464
外国為替	15,931	6,589
その他資産	15,288	21,757
有形固定資産	18,419	17,802
建物	3,682	3,409
土地	13,862	13,060
リース資産	465	291
建設仮勘定	5	397
その他の有形固定資産	403	642
無形固定資産	1,814	1,724
ソフトウェア	1,367	1,361
リース資産	337	228
その他の無形固定資産	110	133
退職給付に係る資産	2,943	3,251
繰延税金資産	387	341
支払承諾見返	2,813	2,462
貸倒引当金	△9,255	△11,093
資産の部合計	2,107,003	2,348,196
負債の部		
預金	1,891,435	1,854,796
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー及び売渡手形	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	—	9,001
借入金	56,300	291,500
外国為替	22	57
社債	5,000	5,000
その他負債	27,636	22,374
賞与引当金	622	534
退職給付に係る負債	149	—
睡眠預金払戻損失引当金	149	122
偶発損失引当金	492	562
繰延税金負債	3,842	1,030
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,298
支払承諾	2,813	2,462
負債の部合計	1,996,311	2,240,049

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,994	24,029
利益剰余金	35,211	38,551
自己株式	△78	△11
株主資本合計	90,973	94,448
その他有価証券評価差額金	14,393	8,110
繰延ヘッジ損益	△650	472
土地再評価差額金	5,407	4,864
退職給付に係る調整累計額	269	18
その他の包括利益累計額合計	19,419	13,466
新株予約権	299	230
純資産の部合計	110,691	108,146
負債及び純資産の部合計	2,107,003	2,348,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	31,446	31,528
資金運用収益	18,876	19,085
貸出金利息	13,344	13,459
有価証券利息配当金	5,427	5,231
預け金利息	65	375
その他の受入利息	39	19
役務取引等収益	5,399	5,985
その他業務収益	3,598	1,415
その他経常収益	3,571	5,042
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	3,570	5,041
経常費用	27,814	25,461
資金調達費用	996	821
預金利息	229	149
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	△1
債券貸借取引支払利息	1	6
社債利息	56	56
その他の支払利息	701	602
役務取引等費用	2,022	1,993
その他業務費用	2,958	1,404
営業経費	17,690	17,025
その他経常費用	4,145	4,216
貸倒引当金繰入額	2,678	2,475
その他の経常費用	1,466	1,740
経常利益	3,632	6,067
特別利益	307	584
固定資産処分益	62	584
関係会社清算益	245	—
特別損失	206	2,141
固定資産処分損	20	13
減損損失	185	1,250
その他	—	876
税金等調整前当期純利益	3,733	4,509
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,506
法人税等調整額	△129	△725
法人税等合計	1,399	781
当期純利益	2,333	3,728
親会社株主に帰属する当期純利益	2,333	3,728

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,333	3,728
その他の包括利益	9,679	△5,410
その他有価証券評価差額金	8,381	△6,282
繰延ヘッジ損益	74	1,123
退職給付に係る調整額	1,223	△250
包括利益	12,013	△1,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,013	△1,682

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	33,817	△169	89,487
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			2,333		2,333
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△21	94	73
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,394	91	1,486
当期末残高	31,844	23,994	35,211	△78	90,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,011	△725	5,357	△953	9,690	295	99,472
当期変動額							
剰余金の配当							△867
親会社株主に帰属する当期純利益							2,333
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							73
土地再評価差額金の取崩							△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,381	74	49	1,223	9,729	3	9,733
当期変動額合計	8,381	74	49	1,223	9,729	3	11,219
当期末残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,691

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	35,211	△78	90,973
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,994	35,163	△78	90,924
当期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△869		△869
親会社株主に帰属する当期純利益			3,728		3,728
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△13	68	54
土地再評価差額金の取崩			542		542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35	35	3,387	66	3,523
当期末残高	31,879	24,029	38,551	△11	94,448

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,691
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,643
当期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△869
親会社株主に帰属する当期純利益							3,728
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							54
土地再評価差額金の取崩							542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,282	1,123	△542	△250	△5,952	△68	△6,021
当期変動額合計	△6,282	1,123	△542	△250	△5,952	△68	△2,497
当期末残高	8,110	472	4,864	18	13,466	230	108,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,733	4,509
減価償却費	1,412	1,188
減損損失	185	1,250
関係会社清算損益(△は益)	△245	—
その他の特別損益(△は益)	—	292
持分法による投資損益(△は益)	113	—
貸倒引当金の増減(△)	1,216	1,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△88
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△734	△653
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	△164
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△240	△26
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△17	70
資金運用収益	△18,876	△19,085
資金調達費用	996	821
有価証券関係損益(△)	△3,399	△3,894
為替差損益(△は益)	△429	△3,971
固定資産処分損益(△は益)	△37	△598
貸出金の純増(△)減	△172,122	△13,594
預金の純増減(△)	121,645	△36,639
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,300	235,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	246	71
コールマネー等の純増減(△)	—	45,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△30,411	9,001
外国為替(資産)の純増(△)減	△5,341	9,341
外国為替(負債)の純増減(△)	△77	34
その他の資産の増減額(△は増加)	1,104	△2,153
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,230	△7,934
資金運用による収入	13,357	13,808
資金調達による支出	△1,000	△797
小計	△70,801	232,829
法人税等の支払額	△1,415	△1,652
法人税等の還付額	335	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,880	231,238

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,290	△65,350
有価証券の売却による収入	81,854	55,430
有価証券の償還による収入	82,342	34,854
関係会社の清算による収入	1,746	—
投資活動としての資金運用による収入	5,159	4,748
有形固定資産の取得による支出	△550	△1,345
有形固定資産の売却による収入	155	966
無形固定資産の取得による支出	△801	△684
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,616	28,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△56	△56
配当金の支払額	△867	△869
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	73	54
リース債務の返済による支出	△448	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	△1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,432	258,679
現金及び現金同等物の期首残高	72,691	91,124
現金及び現金同等物の期末残高	91,124	349,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を行うこととしております。

将来見込み等に基づく予想損失率の修正方法について、中間連結会計期間末においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。

そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当連結会計期間末においても、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当連結会計期間末の貸倒引当金は2,097百万円増加し、当連結会計期間の経常利益および税金等調整前当期純利益は2,097百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	13,344	11,751	6,350	31,446

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	13,459	10,842	7,226	31,528

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,083円59銭	4,955円94銭
1株当たり当期純利益	107円51銭	171円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円79銭	170円30銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	110,691	108,146
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	299	230
(うち新株予約権)	百万円	299	230
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	110,392	107,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	21,715	21,774

1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,333	3,728
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	2,333	3,728
普通株式の期中平均株式数	千株	21,706	21,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	146	126
(うち新株予約権)	千株	146	126

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

1株当たりの当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立（共同株式移転）に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並びに剰余金の配当（特別配当）について

当行と株式会社愛知銀行（取締役頭取 伊藤行記、以下「愛知銀行」といい、当行と愛知銀行を総称して「両行」といいます。）は、2021年12月10日に両行間で締結した基本合意書に基づき、2022年5月11日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」といいます。）がその保有する当行株式8,534,385株の全てを自己株公開買付け（（重要な後発事象）の『自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定について』）に応募したうえで自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、共同株式移転の方式により2022年10月3日をもって両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年5月11日）別途開示いたしました「株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立（共同株式移転）に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並びに剰余金の配当（特別配当）について」をご覧ください。

2. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定について

当行は、愛知銀行及び三菱UFJ銀行との間で、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）の一環として、当行が三菱UFJ銀行からその保有する当行の普通株式全部を取得する取引（以下「本自己株取得」といいます。）に係る応募契約を当行の筆頭株主である三菱UFJ銀行との間で締結いたしました。

当行は、2022年6月24日に開催予定の両行の各株主総会において本経営統合に係る株式移転計画の承認が得られること等を含む当行が自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を開始する前提条件が充足されたのち速やかに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当行定款の規定に基づき、本自己株取得を行うこと及びその具体的な方法として本公開買付けを行うこと、並びに本公開買付けにおける買付予定数について、8,534,385株（所有割合38.89%）とすること及び本公開買付け価格は1,195円とすることを決議する予定です。

詳細につきましては、本日（2022年5月11日）別途開示いたしました「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定に関するお知らせ」をご覧ください。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う経済への影響につきましては、融資先の財務内容が想定よりも悪化していたことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染が再拡大している状況にあること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は、当行の融資先の財務内容に一定程度影響があると仮定しております。こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては、当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。

当連結会計期間末における貸倒引当金計上額は、現時点での最善の見積であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定は不確実性が高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関する仮定につきましては、当連結会計期間における重要な変更はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	92,024	350,631
現金	19,301	14,428
預け金	72,722	336,203
有価証券	431,557	406,056
国債	112,714	106,489
地方債	84,380	85,585
社債	98,468	90,505
株式	33,733	28,124
その他の証券	102,260	95,351
貸出金	1,535,569	1,549,149
割引手形	4,775	5,341
手形貸付	34,716	31,811
証書貸付	1,287,982	1,298,165
当座貸越	208,095	213,830
外国為替	15,931	6,589
外国他店預け	14,384	4,692
買入外国為替	—	3
取立外国為替	1,546	1,893
その他資産	11,307	17,948
未決済為替貸	170	218
前払費用	—	10
未収収益	1,204	1,189
金融派生商品	697	4,922
金融商品等差入担保金	7,715	10,190
その他の資産	1,519	1,417
有形固定資産	18,522	17,923
建物	3,556	3,289
土地	14,129	13,327
リース資産	439	274
建設仮勘定	5	397
その他の有形固定資産	390	634
無形固定資産	1,719	1,647
ソフトウェア	1,346	1,345
リース資産	264	169
その他の無形固定資産	108	131
前払年金費用	2,415	3,234
支払承諾見返	2,805	2,457
貸倒引当金	△8,567	△10,467
資産の部合計	2,103,286	2,345,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	1,897,423	1,860,209
当座預金	112,538	108,386
普通預金	1,078,846	1,067,907
貯蓄預金	11,793	11,227
通知預金	5,223	5,424
定期預金	664,914	645,009
定期積金	13,527	12,878
その他の預金	10,579	9,374
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	—	9,001
借入金	56,300	291,500
借入金	56,300	291,500
外国為替	22	57
外国他店借	0	12
未払外国為替	21	44
社債	5,000	5,000
その他負債	20,921	15,844
未決済為替借	512	542
未払法人税等	467	558
未払費用	602	799
前受収益	1,043	1,044
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,776	4,827
リース債務	806	512
資産除去債務	137	334
その他の負債	15,576	7,224
賞与引当金	606	519
睡眠預金払戻損失引当金	149	122
偶発損失引当金	492	562
繰延税金負債	3,782	1,081
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,298
支払承諾	2,805	2,457
負債の部合計	1,995,351	2,238,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,184	23,219
資本準備金	23,184	23,219
利益剰余金	33,535	37,441
利益準備金	3,509	3,683
その他利益剰余金	30,026	33,758
固定資産圧縮積立金	107	340
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	18,919	22,418
自己株式	△78	△11
株主資本合計	88,486	92,528
その他有価証券評価差額金	14,392	8,109
繰延ヘッジ損益	△650	472
土地再評価差額金	5,407	4,864
評価・換算差額等合計	19,148	13,446
新株予約権	299	230
純資産の部合計	107,934	106,206
負債及び純資産の部合計	2,103,286	2,345,171

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	31,995	31,459
資金運用収益	20,105	19,716
貸出金利息	13,301	13,421
有価証券利息配当金	6,699	5,900
預け金利息	65	375
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	39	19
役務取引等収益	4,914	5,470
受入為替手数料	1,430	1,281
その他の役務収益	3,483	4,189
その他業務収益	3,407	1,227
外国為替売買益	181	93
国債等債券売却益	3,225	1,133
その他経常収益	3,568	5,045
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	3,098	4,477
その他の経常収益	469	567
経常費用	27,175	24,932
資金調達費用	995	820
預金利息	229	149
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息	—	△1
債券貸借取引支払利息	1	6
社債利息	56	56
金利スワップ支払利息	668	581
その他の支払利息	31	20
役務取引等費用	2,223	2,164
支払為替手数料	286	209
その他の役務費用	1,936	1,954
その他業務費用	2,958	1,404
国債等債券売却損	2,412	1,391
国債等債券償却	399	—
金融派生商品費用	147	12
営業経費	17,045	16,374
その他経常費用	3,952	4,169
貸倒引当金繰入額	2,603	2,439
株式等売却損	112	320
株式等償却	—	4
その他の経常費用	1,236	1,405
経常利益	4,820	6,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	241	584
固定資産処分益	62	584
関係会社清算益	179	—
特別損失	206	2,141
固定資産処分損	20	13
減損損失	185	1,250
その他	—	876
税引前当期純利益	4,856	4,969
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,493
法人税等調整額	207	△771
法人税等合計	1,404	722
当期純利益	3,452	4,246

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,335	112	11,000	16,574	31,021	△169	85,881
当期変動額										
剰余金の配当				173			△1,041	△867		△867
当期純利益							3,452	3,452		3,452
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分							△21	△21	94	73
土地再評価差額金の取崩							△49	△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	173	△5	—	2,345	2,513	91	2,604
当期末残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△78	88,486

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,011	△725	5,357	10,643	295	96,820
当期変動額						
剰余金の配当						△867
当期純利益						3,452
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						73
土地再評価差額金の取崩						△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,381	74	49	8,505	3	8,509
当期変動額合計	8,381	74	49	8,505	3	11,113
当期末残高	14,392	△650	5,407	19,148	299	107,934

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△78	88,486
当期変動額										
新株の発行	35	35	35							70
剰余金の配当				173			△1,043	△869		△869
当期純利益							4,246	4,246		4,246
固定資産圧縮積立金の積立					277		△277	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△44		44	—		—
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分							△13	△13	68	54
土地再評価差額金の取崩							542	542		542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	35	35	35	173	233	—	3,499	3,906	66	4,042
当期末残高	31,879	23,219	23,219	3,683	340	11,000	22,418	37,441	△11	92,528

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,392	△650	5,407	19,148	299	107,934
当期変動額						
新株の発行						70
剰余金の配当						△869
当期純利益						4,246
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						54
土地再評価差額金の取崩						542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,283	1,123	△542	△5,702	△68	△5,770
当期変動額合計	△6,283	1,123	△542	△5,702	△68	△1,727
当期末残高	8,109	472	4,864	13,446	230	106,206

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。

2022年3月期 決算短信説明資料

株式会社 中京銀行

目 次

I. 2022年3月期決算のポイント			
1. 損益の状況	【単体】	1
2. 主要勘定残高の状況	【単体】	2
3. 資産の健全性	【単体】	3
4. 自己資本比率の状況	【単体】	3
5. 業績予想	【単体・連結】	3
II. 2022年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	4
2. 業務純益	【単体】	6
3. 利鞘	【単体】	6
4. 有価証券関係損益	【単体】	6
5. ROE	【単体】	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	7
III. 貸出金等の状況			
1. 銀行法及び金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律に基づく債権	【単体・連結】	8
2. 貸倒引当金の状況	【単体・連結】	9
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	10
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	11
②消費者ローン残高	【単体】	11
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】	11
5. 預金、貸出金の残高	【単体】	11
IV. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	12
2. 評価損益	【単体】	12

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 2022年3月期決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

- ・経常収益<1行目>
有価証券利息配当金や、国債等債券売却益の減少など業務収益の減少を主因として、経常収益は、前期比5億36百万円減少の314億59百万円となりました。
- ・業務粗利益<2行目>
有価証券利息配当金や国債等債券損益の減少により、前期比2億25百万円減少の220億25百万円となりました。
- ・経常利益<20行目>
与信関係費用の減少や株式等関係損益の増加等により、経常利益は前期比17億06百万円増加の65億26百万円となりました。
- ・当期純利益<26行目>
特別損失は増加したものの、法人税等の減少が寄与し、当期純利益は前期比7億94百万円増加の42億46百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	比較	通期予想 (2023年3月期)
経常収益	1	31,995	31,459	△536	
業務粗利益	2	22,250	22,025	△225	
資金利益	3	19,110	18,895	△215	
役務取引等利益	4	2,691	3,306	615	
その他業務利益	5	448	△176	△624	
経費(除く臨時処理分)	6	17,034	16,363	△671	
人件費	7	9,049	8,659	△390	
物件費	8	6,675	6,367	△308	
税金	9	1,309	1,335	26	
実質業務純益	10	5,215	5,662	447	
コア業務純益	11	4,801	5,920	1,119	6,000
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12	3,721	4,190	469	
一般貸倒引当金繰入(①)	13	710	2,229	1,519	
業務純益	14	4,504	3,433	△1,071	6,100
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	414	△257	△671	
臨時損益	16	316	3,093	2,777	
うち株式等関係損益	17	2,985	4,152	1,167	
うち不良債権処理額(②)	18	2,190	448	△1,742	
うち貸倒引当金戻入益(③)	19	-	-	-	
経常利益	20	4,820	6,526	1,706	4,200
特別損益	21	35	△1,557	△1,592	
税引前当期純利益	22	4,856	4,969	113	
法人税、住民税及び事業税	23	1,196	1,493	297	
法人税等調整額	24	207	△771	△978	
法人税等合計	25	1,404	722	△682	
当期純利益	26	3,452	4,246	794	2,900
与信関係費用(①+②-③)	27	2,901	2,678	△223	

2. 主要勘定残高の状況【単体】

(1) 預金残高

・預金は、計22カ店の店舗を店舗内店舗方式で移転させた影響もあり、前期比372億円減少の1兆8,602億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
預 金	1,897,423	1,860,209	△37,214
うち個人預金	1,214,421	1,148,690	△65,731
うち法人預金	683,002	711,519	28,517

※法人預金には、公金、金融機関預金を含んでおります。

(2) 貸出金残高

・貸出金は、国内外の情勢変化や資源価格の上昇などの影響を受けられた企業のお客さまへの資金面でのご支援に加え、住宅ローンを中心に個人のお客さまの資金需要にも積極的にお応えした結果、前期比135億円増加し、期末残高は1兆5,491億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
貸 出 金	1,535,569	1,549,149	13,580
うち中小企業等貸出	1,240,222	1,226,026	△14,196
うち消費者ローン	427,273	427,969	696
うち住宅ローン	414,962	415,840	878

(3) 預かり資産残高 (法人含む)

・預かり資産残高は、保険の販売額の増加を主因として、前期末比74億円増加し、2,669億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
投 資 信 託	65,593	64,729	△864
公 共 債	1,877	1,501	△376
保 險	186,609	196,696	10,087
外 貨 預 金	5,406	4,015	△1,391
合 計	259,485	266,941	7,456

3. 資産の健全性【単体】

・銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は、前期末比20億円増加の287億円となり、総与信に対する比率は前期末比0.11ポイント上昇の1.83%となりました。

【単体】 (単位：%、百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権(A)	26,728	28,742	2,014
正常債権	1,530,021	1,543,159	13,138
総与信合計(B)	1,556,750	1,571,901	15,151
総与信に対する比率(A)/(B)	1.72	1.83	0.11

4. 自己資本比率の状況【単体】

・自己資本比率は、自己資本額の増加を主な要因として、前期末比0.38ポイント上昇し8.71%となりました。

【単体】 (単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
(1) 自己資本比率(2)/(3)	8.33%	8.71%	0.38%
(2) 単体における自己資本の額	91,330	95,307	3,977
(3) リスク・アセットの額	1,095,242	1,093,402	△1,840
(4) 単体所要自己資本額(3)×4%	43,809	43,736	△73

5. 業績予想【単体・連結】

・株式等売却益の減少および不良債権処理額の増加を見込んでおり、単体・連結共に、経常利益および当期純利益は前期比減益の見通しです。

【単体】 (単位：百万円)

	2022年度中間期		2022年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	2,800	△170	6,000	80
業務純益	2,800	1,804	6,100	2,667
経常利益	1,600	△911	4,200	△2,326
当期(中間)純損失	800	△14	2,900	△1,346

【連結】 (単位：百万円)

	2022年度中間期		2022年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	1,700	△490	4,200	△1,867
親会社株主に帰属する当期(中間)純損失	800	343	2,800	△928

II. 2022年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
経常収益	1	31,995	31,459	△536
業務粗利益	2	22,250	22,025	△225
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	21,836	22,283	447
資金利益	4	19,110	18,895	△215
役員取引等利益	5	2,691	3,306	615
その他業務利益	6	448	△176	△624
(うち国債等債券損益)	7	414	△257	△671
経費(除く臨時処理分)	8	17,034	16,363	△671
人件費	9	9,049	8,659	△390
物件費	10	6,675	6,367	△308
税金	11	1,309	1,335	26
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	5,215	5,662	447
コア業務純益	13	4,801	5,920	1,119
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	3,721	4,190	469
①一般貸倒引当金繰入	15	710	2,229	1,519
業務純益	16	4,504	3,433	△1,071
うち国債等債券損益(5勘定戻)	17	414	△257	△671
臨時損益	18	316	3,093	2,777
②不良債権処理額	19	2,190	448	△1,742
貸出金償却	20	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	21	1,892	210	△1,682
延滞債権等売却損	22	76	10	△66
偶発損失引当金繰入額	23	221	228	7
その他不良債権処理額	24	-	-	-
③貸倒引当金戻入益	25	-	-	-
④偶発損失引当金戻入益	26	-	-	-
(与信関係費用①+②-③-④)	27	2,901	2,678	△223
株式等関係損益	28	2,985	4,152	1,167
株式等売却益	29	3,098	4,477	1,379
株式等売却損	30	112	320	208
株式等償却	31	-	4	4
その他臨時損益	32	△478	△609	△131
経常利益	33	4,820	6,526	1,706
特別損益	34	35	△1,557	△1,592
うち固定資産処分損益	35	41	570	529
固定資産処分益	36	62	584	522
固定資産処分損	37	20	13	△7
うち減損損失	38	185	1,250	1,065
税引前当期純利益	39	4,856	4,969	113
法人税、住民税及び事業税	40	1,196	1,493	297
法人税等調整額	41	207	△771	△978
法人税等合計	42	1,404	722	△682
当期純利益	43	3,452	4,246	794

【連結】

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
経常収益	1	31,446	31,528	82
連結粗利益	2	21,896	22,266	370
資金利益	3	17,880	18,263	383
役員取引等利益	4	3,377	3,991	614
その他業務利益	5	639	11	△628
営業経費	6	17,690	17,025	△665
貸倒償却引当費用	7	2,977	2,716	△261
貸出金償却	8	-	2	2
個別貸倒引当金繰入額	9	1,975	250	△1,725
一般貸倒引当金繰入額	10	703	2,224	1,521
偶発損失引当金繰入額	11	221	228	7
その他不良債権処理額	12	76	10	△66
貸倒引当金戻入益	13	-	-	-
偶発損失引当金戻入益	14	-	-	-
株式等関係損益	15	2,985	4,152	1,167
持分法による投資損益	16	△113	-	113
その他	17	△468	△610	△142
経常利益	18	3,632	6,067	2,435
特別損益	19	101	△1,557	△1,658
税金等調整前当期純利益	20	3,733	4,509	776
法人税、住民税及び事業税	21	1,529	1,506	△23
法人税等調整額	22	△129	△725	△596
法人税等合計	23	1,399	781	△618
当期純利益	24	2,333	3,728	1,395
非支配株主に帰属する当期純利益	25	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	26	2,333	3,728	1,395

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	2社	2社	0社
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,215	5,662	447
職員一人当たり(千円)	4,644	5,387	743
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	4,801	5,920	1,119
職員一人当たり(千円)	4,275	5,632	1,357
(3) 業務純益	4,504	3,433	△1,071
職員一人当たり(千円)	4,011	3,266	△745

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
資金運用利回(A)	1.02	0.91	△0.11
貸出金利回(B)	0.91	0.88	△0.03
有価証券利回	1.52	1.45	△0.07
資金調達原価(C)	0.92	0.80	△0.12
預金等原価(D)	0.92	0.87	△0.05
預金等利回	0.01	0.00	△0.01
経費率	0.90	0.86	△0.04
総資金利鞘(A-C)	0.10	0.11	0.01
預貸金利鞘(B-D)	△0.01	0.01	0.02

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	414	△257	△671
売却益	3,225	1,133	△2,092
償還益	-	-	-
売却損	2,412	1,391	△1,021
償還損	-	-	-
償却	399	-	△399
株式等損益(3勘定戻)	2,985	4,152	1,167
売却益	3,098	4,477	1,379
売却損	112	320	208
償却	-	4	4

5. ROE

【単体】

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
業務純益ベース	4.41	3.21	△1.20
当期純利益ベース	3.38	3.97	0.59

$$\text{※ROE} = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2}$$

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.33%	8.71%	0.38%
(2) 単体における自己資本の額	91,330	95,307	3,977
(3) リスク・アセットの額	1,095,242	1,093,402	△1,840
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	43,809	43,736	△73

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期比
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.53%	8.87%	0.34%
(2) 連結における自己資本の額	93,844	97,378	3,534
(3) リスク・アセットの額	1,099,283	1,096,802	△2,481
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	43,971	43,872	△99

III. 貸出金等の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

【単体】

(単位：%、百万円)

		2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		9,371	8,119	△1,252
危険債権		12,071	15,263	3,192
要管理債権	三月以上延滞債権	22	32	10
	貸出条件緩和債権	5,262	5,326	64
合計 (A)		26,728	28,742	2,014
正常債権		1,530,021	1,543,159	13,138
総与信合計 (B)		1,556,750	1,571,901	15,151

総与信に対する比率 (A)/(B)	1.72	1.83	0.11
-------------------	------	------	------

保全額 (C)	21,654	23,377	1,723
貸倒引当金	6,450	6,218	△232
担保保証等	15,204	17,158	1,954

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

保全率 (C) / (A)	81.02	81.33	0.31
---------------	-------	-------	------

【連結】

(単位：百万円)

		2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		9,841	8,549	△1,292
危険債権		12,261	15,426	3,165
要管理債権	三月以上延滞債権	22	32	10
	貸出条件緩和債権	5,338	5,410	72
合計 (A)		27,464	29,420	1,956
正常債権		1,532,428	1,545,598	13,170
総与信合計		1,559,892	1,575,018	15,126

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
貸倒引当金(A)	8,567	10,467	1,900
一般貸倒引当金	2,188	4,417	2,229
個別貸倒引当金	6,378	6,050	△328

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
貸倒引当金	9,255	11,093	1,838
一般貸倒引当金	2,262	4,487	2,225
個別貸倒引当金	6,993	6,606	△387

3. 不良債権の開示基準別残高【単 体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)				
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率
破綻先	1,577 < 294 >	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	8,119 < 4,261 >	3,965	4,153	100.00%
実質破綻先	6,542 < 3,967 >					
破綻懸念先	15,263	危険債権	15,263	11,021	1,841	84.27%
要 注 意 先	要管理先 9,635	要管理債権	三月以上 延滞債権	2,171	223	44.69%
			貸出条件 緩和債権			
	要管理先 以外の 要注意先	小 計	28,742 < 24,884 >	17,158	6,218	81.33%
	正常先	正常債権	1,543,159	銀行法及び金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律に基づく債権 (小計)の総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.83% < 1.59% >		
合 計	1,571,901 < 1,568,043 >	合 計	1,571,901 < 1,568,043 >	総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、 外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返) 保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額		

(注) 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,535,569	1,549,149	13,580
製造業	241,109	231,878	△9,231
農業, 林業	768	696	△72
漁業	347	288	△59
鉱業, 採石業, 砂利採取業	942	970	28
建設業	119,211	117,295	△1,916
電気・ガス・熱供給・水道業	30,685	29,794	△891
情報通信業	13,934	12,897	△1,037
運輸業, 郵便業	68,641	66,966	△1,675
卸売業, 小売業	227,364	224,408	△2,956
金融業, 保険業	81,306	96,726	15,420
不動産業, 物品賃貸業	266,250	268,273	2,023
各種サービス業	147,205	147,775	570
地方公共団体	11,738	19,986	8,248
その他	326,062	331,191	5,129

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
消費者ローン残高	427,273	427,969	696
うち住宅ローン残高	414,962	415,840	878
うちその他ローン残高	12,311	12,129	△182

③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
中小企業等貸出残高	1,240,222	1,226,026	△14,196
中小企業等貸出比率	80.76	79.14	△1.62

5. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
預金(末残)	1,897,423	1,860,209	△37,214
預金(平残)	1,868,365	1,876,350	7,985
貸出金(末残)	1,535,569	1,549,149	13,580
貸出金(平残)	1,458,957	1,516,602	57,645

IV. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法
市場価格のない株式等	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末			2022年3月末		
	評価損益	うち評価益	うち評価損	評価損益	うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	19,976	21,815	1,838	11,034	14,682	3,648
株式	14,426	14,512	86	11,199	11,407	207
債券	728	1,533	805	△561	664	1,226
その他	4,822	5,769	947	396	2,611	2,214
合計	19,976	21,815	1,838	11,034	14,682	3,648
株式	14,426	14,512	86	11,199	11,407	207
債券	728	1,533	805	△561	664	1,226
その他	4,822	5,769	947	396	2,611	2,214